

# 環境報告書2008

ENVIRONMENTAL ANNUAL REPORT



## 編集方針

凌和電子(株)は、ISO14001の認証取得を機に当社の環境活動をご紹介する目的で環境報告書を発行することとし、今回が3回目となりました。

2007年度は、昨年度重点目標とした「環境配慮型製品の提供」を始めとして、目的目標に掲げた種々の活動を取り上げました。又、2007年度は、安全衛生活動の更なる強化を図るための準備期間と位置づけてきましたので、併せてご紹介することとしました。

尚本報告書は環境省「環境報告ガイドライン～持続可能な社会をめざして～(2007年版)」を参考といたしました。

## 目次

1. 編集方針 / 報告対象範囲	1
2. トップメッセージ	2
3. 会社概要	3
4. 凌和電子の基本理念	4
5. 環境マネジメントシステム	5
6. 2007年度環境目標及び活動実績	6
7. 環境配慮型製品の提供	7
8. 環境負荷低減活動	9
地球温暖化ガスの排出削減、 個別のエネルギー使用の削減結果、 省資源活動、廃棄物の排出削減	
9. 環境リスクマネジメント	12
10. 環境教育	13
11. 環境監査	15
12. 環境コミュニケーション	17
13. 地域貢献活動	19
14. 工場独自の活動	19
15. 安全衛生管理	21
16. 環境負荷マスマランス	22

### - 報告対象範囲 -

報告対象期間: 2007年7月1日～2008年6月30日(2007年度)  
報告対象: 凌和電子株式会社(本社、本社工場、元町工場、山形工場)

## 2. トップメッセージ



環境報告書2008年版を発行するに当り一言ご挨拶申し上げます。

凌和電子株式会社は、昭和47年7月の創業以来「創造と奉仕の精神」をモットーに日々技術の研鑽に努め、より良い技術を創造して市場に提案し続けることで社会に奉仕します」を企業理念に掲げ、計測機器、制御機器の分野を中心に独自性、信頼性のある製品、サービスを提供することに努めてきました。

お蔭様で、2007年度は電池向け検査装置の受注等により、当社創立以来の最高の売り上げを達成することができました。その中において、環境への配慮は企業存続の必須要件であるということを改めて自覚し、常に念頭において事業活動を進めてきました。

環境活動におきましては、専門の事務局を設置し、これを核として全社員一丸となって環境改善に取り組んできました。そして2006年2月にはISO14001を取得し、活動の一層の強化を図ってきました。特に2007年度は、事業と環境の両立を図るとの観点から、お客様にお納めする装置、機器類の環境配慮型化を積極的に推進してきました。

又、一方では、年頭の挨拶で社員に対して「環境に配慮した生活及び企業姿勢を目指す」との言葉で、家庭生活も含めた一人ひとりの一層の行動レベルの向上を願い、意識付けしてきました。

本報告書は2007年度の活動結果をまとめたものですが、皆様にご一読いただき、忌憚の無いご意見を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役 会長 



今年7月、日本で洞爺湖サミットが開かれ、その中で地球規模での課題である地球温暖化などの環境問題の対策が議論されたことは記憶に新しいところです。この問題に取り組むに際しては、我々企業の社会的使命も問われ続けていることは論を待ちません。当社も一企業として地球温暖化ガスの削減等の環境管理活動を強化してきました。

2007年度を振り返りますと、地球温暖化ガスや廃棄物の削減等の環境負荷低減目標の達成と共に、特に世の中の有害物質の排除の趨勢からも重要課題として取り上げた「環境配慮型製品の提供」においては、鉛フリー化、省エネ、省資源等を特徴とした多くの製品を提供することができました。

又、仙台市などが進めている「仙台・みやぎクールビズ宣言」や「仙台まち美化サポーター」への参加等、地域社会との共生にも力を入れ積極的に取り組んできました。

一方では、企業にはこのような活動も含めて様々なステークホルダーと共存し、社会的責任(CSR)を果たしながら企業価値を高めることが求められていますが、当社もこれに沿う活動の一つとして改めて安全衛生活動の更なる充実化を図っているところです。次年度はこれらの活動も織り込み、環境安全報告書と改称して報告する予定です。

最後に、社会への信頼に応える企業を目指す当社の取り組みに対して、本報告書をご一読の上、率直なご意見、ご助言をお寄せいただき、今後の活動の糧とさせていただければ幸いです。

代表取締役 社長 

# 3. 会社概要

## 会社概要

- ・創立 昭和47年 7月28日
- ・資本金 7000万円
- ・役員 代表取締役会長 安藤 正如  
代表取締役社長 安藤 仁司  
専務取締役 中島 正美  
監査役 浅野 秀一

(2008年9月1日現在)



## 事業内容

省力化用機器、制御装置設計製作、工業用電子計測機器類設計製作、各種PCボードパターン設計製作及び実装、マイクロコンピュータ応用制御システム及び計測システム設計製作、自動機システム設計製作、磁性材料計測システム、画像処理技術、各種情報処理

## 本社規模

敷地：1274.03㎡(約386.1坪)  
建屋：1098.24㎡(約332.8坪)

## 工場規模

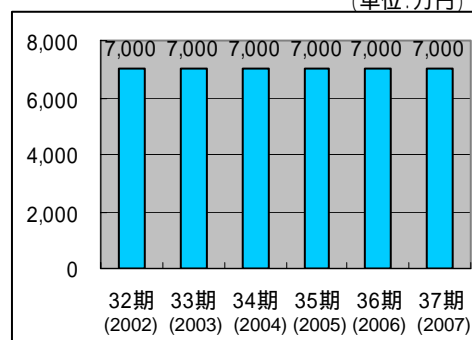
(元町)敷地：1717.40㎡(約520.4坪)  
建屋：1055.22㎡(約319.8坪)  
  
(山形)敷地：1866.94㎡(約565.7坪)  
建屋：741.50㎡(約224.7坪)

## 沿革

1972(S47)	凌和電子株式会社設立(仙台市舟丁)
1989(H1)	仙台市鶴代町に東部工場開設
1999(H11)	山形市高原町に山形工場を建設
2000(H12)	仙台市若林区六丁の目元町に元町工場を開設
2001(H13)	ISO9001:1994認証取得
2006(H18)	ISO14001:2004認証取得
2006(H18)	東部工場を元町工場に併合
2008(H20)	ISO9001更新審査、ISO14001維持審査受審(認証継続)

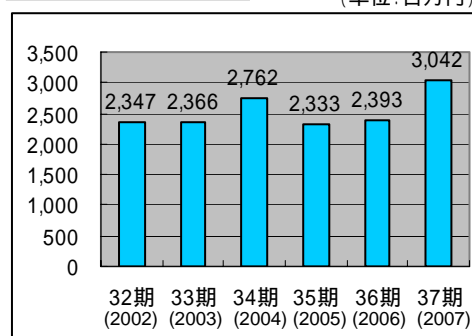
## 資本金推移

(単位:万円)



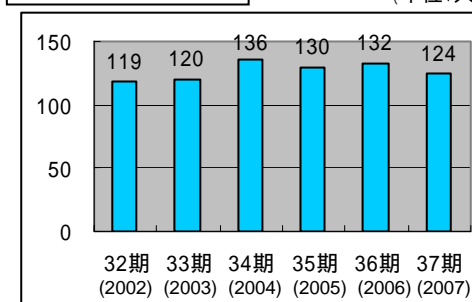
## 売上高推移

(単位:百万円)



## 従業員数推移

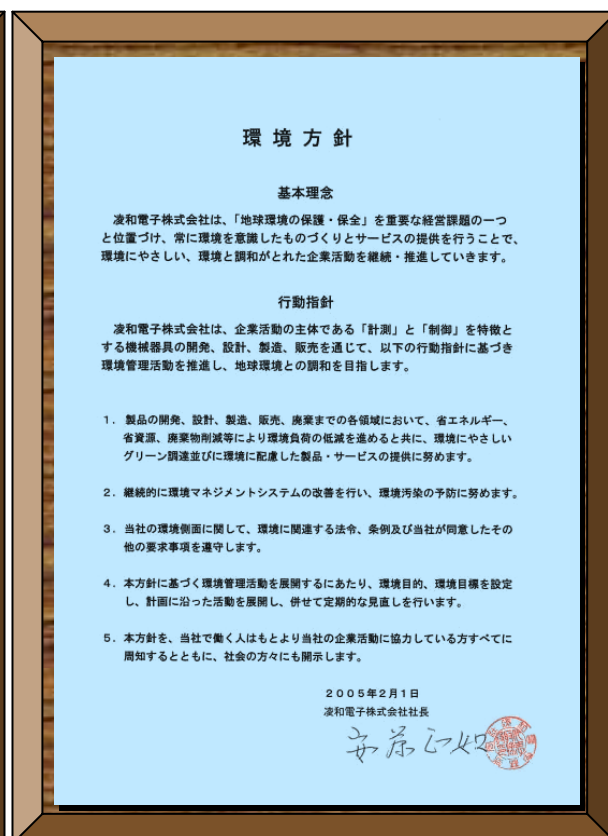
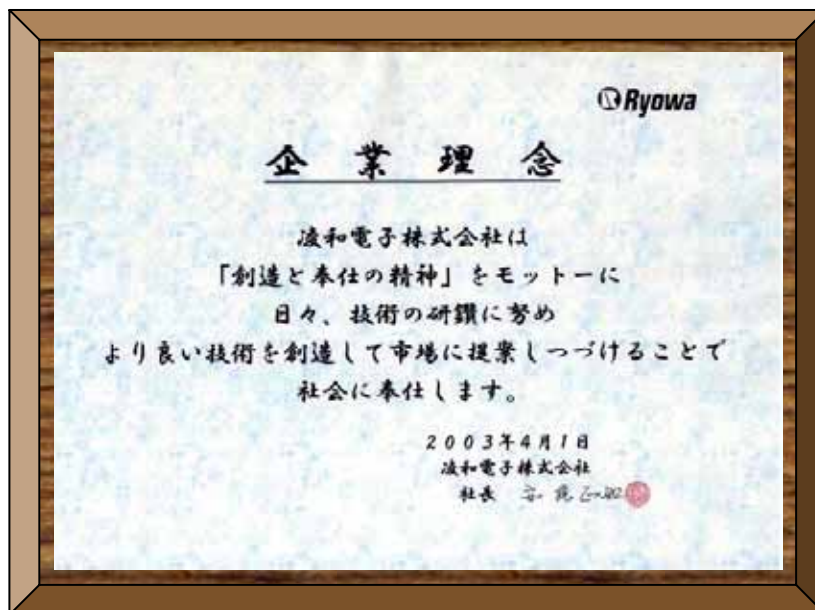
(単位:人)



# 4. 凌和電子の基本理念

## 凌和電子の基本理念

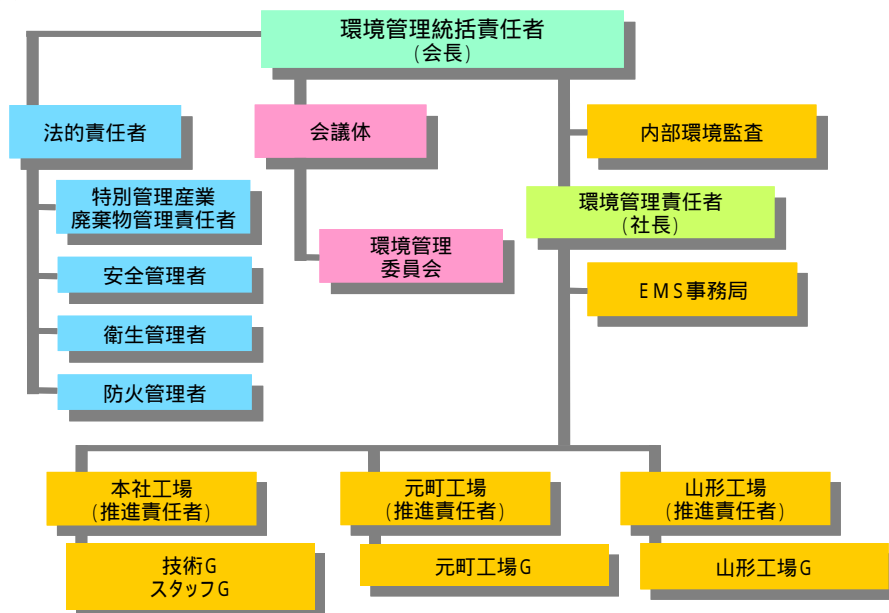
当社は、「創造と奉仕の精神」を企業理念に掲げ、日々の研鑽に努めることによって社会に貢献することをお約束しています。これを基に環境理念に「環境と調和が取れた企業活動の推進」を謳っています。



# 5. 環境マネジメントシステム

当社の環境管理体制は、環境管理統括責任者である会長のもと、各工場の工場長が推進責任者となって活動を牽引しています。尚、2008年7月に環境管理体制を一部変更し、元町工場内の元町工場グループとMPSグループを統合し、元町工場グループとして一本化しました。

## 環境管理体制



(2008年9月1日現在)

## ISO14001 認証維持

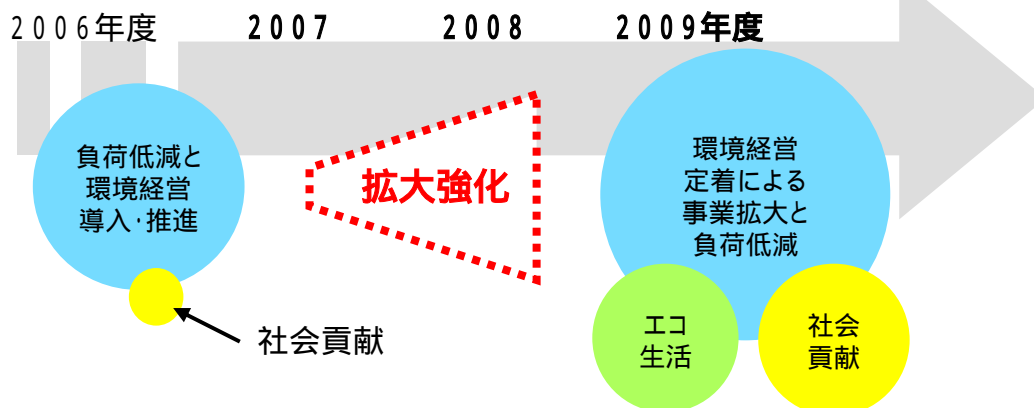
当社は、2008年1月にISO14001認証維持審査を受け、維持継続しています。



適用範囲：

本社、本社工場、元町工場、山形工場  
 認証登録機関：Bureau Veritas Japan.co.,Ltd.  
 認証登録番号：187102

## 中期計画の基本的な考え



# 6. 2007年度環境目標及び活動実績

当社は、2007年度を迎えるにあたって中期計画の見直しを行い、新たな環境目標及びこれに基づいた環境マネジメントプログラムを策定し活動を行っています。見直した計画の特徴は、一つは、環境方針及び社長の念頭訓示で示された「環境に配慮した生活及び企業姿勢を目指す」を受けて、環境経営の推進強化はもとより、社員一人ひとりが生活の場でも環境保全を意識した、より幅の広い活動を展開する計画としたこと、もう一つは、当社が重点目標と定めたものを改善目標とし、それ以外の環境目標の中で中期計画目標「2005年度～2007年度」を達成した項目を維持目標とし、活動の重点化を図ったことです。

## 2007年度活動実績(報告範囲:本社工場、元町工場、山形工場)

2007年度は全社目標として改善目標4項目6件、維持目標3項目7件を掲げ、全項目達成しました。又、各工場も工場独自の目標も含めて全項目達成しました。但しグリーン調達、活動年度内にコピー用紙に代表されるように、供給先の問題でグリーン製品の判断基準に不明確のものが生じたため今回は評価の対象から外しました。

### 評価基準

○:中期計画をクリア    △:計画対比100%以上達成    ●:95%以上達成    ×:95%未満

### 実績算出

実績値(%) : 2007年度計画対比 / ( )は同原単位比(人員ベース)

	項目	全社目的・目標		全社活動結果		関連ページ
		中期計画 2009年度	年度計画 2007年度	実績 (計画対比)	評価	
1	環境配慮型製品の提供	全製品環境 配慮型化の推進	製品アセスメント実施 20件以上 環境配慮型製品 登録10件以上	アセスメント21件 登録11件		P 7
2	地球温暖化ガスの排出削減	2005年度実績より 4%以上削減	2005年度 実績以下	8.2% ( 6.9%)		P 9
3	廃棄物の排出削減 (一般廃棄物)	2007年度目標維持 継続	2006年度実績より 10%以上削減	15.6% ( 15.0%)		P 11
	廃棄物の排出削減 (産業廃棄物)	ゼロエミッション達成 リサイクル化推進	リサイクル化 推進	金属屑等 2,050kg		P 11
4	環境リスクの低減	評価点を 基準未満とする	評価点を基準未満 又は定常管理状態 とする	鉛半田屑の管理強化 で評価点基準 10点以下達成 (13.5 9)		P 12
5	オフィス用品のグリーン調達(調達率)	100%継続	100%継続	-	-	-
6	紙資源の削減(購入量)	2006年度 実績値で管理	2006年度 実績値で管理	5.3% ( 4.6%)		P 10
	節水活動の推進(水使用量)	2006年度 実績値で管理	2006年度 実績値で管理	+0.4% (+0.9%)		P 10
7	環境コミュニケーション	環境報告書発行	環境報告書発行 環境ニュース発行 (6回以上/年)	環境報告書発行 環境ニュース 12回発行		P 17
		美化活動 (原則1/月)	美化活動 (原則1回/月)	全工場 実施		P 19
		エコ生活推進	情報提供 (原則1回/月)	エコ生活情報 11回発行		P 17
		地域・行政への 協力	地域・行政への協 力1件以上	・仙台みやぎケルビ ス参加 ・仙台市まち美化サ ホーター登録・実施 ・環境配慮型事業所 認定		P 18

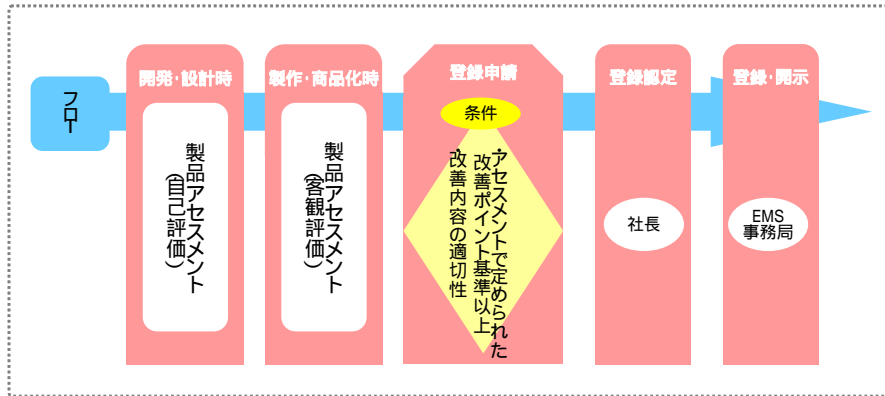
No.1～4:改善目標 No.5～7:維持目標

維持目標の管理は管理値を基準として5%増までは管理内とする

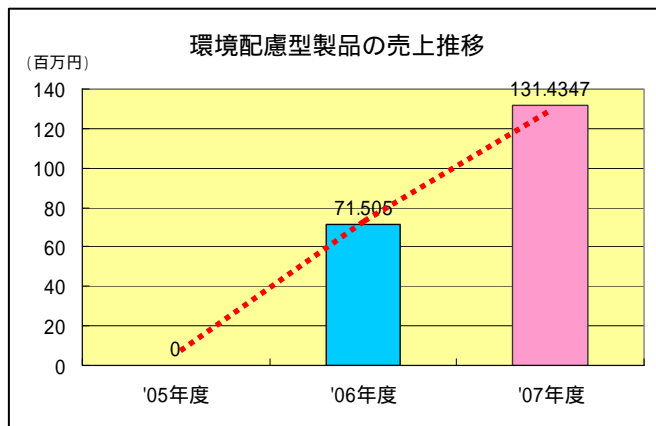
# 7. 環境配慮型製品の提供

当社の環境目標の中でも特に事業活動と一体化した目標として重要としているこの項目は、昨年度よりも高い目標を掲げて取り組んできました。その結果、省エネ型、軽量化、有害物質不使用等の特徴とする種々の製品を開発、設計し、市場に提供することができました。

## 環境配慮型製品登録までの流れ



## 環境配慮型製品の売上推移グラフ



## 環境にかかわる主要諸因子

製品アセスメントの個別評価項目

- ・省エネ・省資源化
- ・有害化学物質排除(最重要)
- ・リサイクル性
- ・長寿命化
- ・包装材削減
- ・易分解・解体性

## 環境配慮型製品事例



### 医療用部品画像検査機(元町)

6価クロムメッキ処理部品の削減  
低消費電力化:70%減  
軽量化:40%減



### リテーナ外観検査装置(元町)

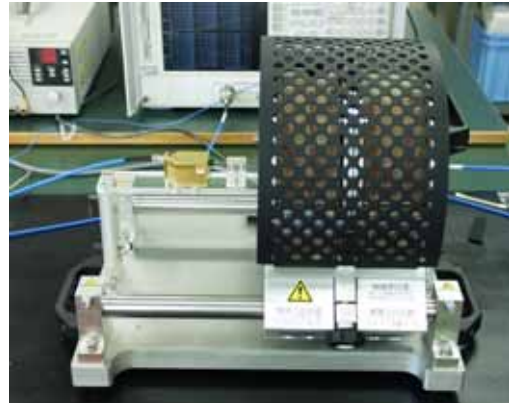
6価クロムメッキ処理部品の削減  
低消費電力化:70%減  
軽量化:90%減





振動検知機(山形)

低消費電力化:30%減



透磁率測定装置(本社)

鉛フリー化  
低消費電力化:50%減



アナログデジタル変換機(山形)

RoHS指令対応



リレーボード(本社)

部品点数の削減:50%削減



品種切換基板(本社)

RoHS指令対応



自動車用ギア外観検査機(元町)

6価クロムメッキ処理:全廃  
低消費電力化:70%減  
軽量化:75%減

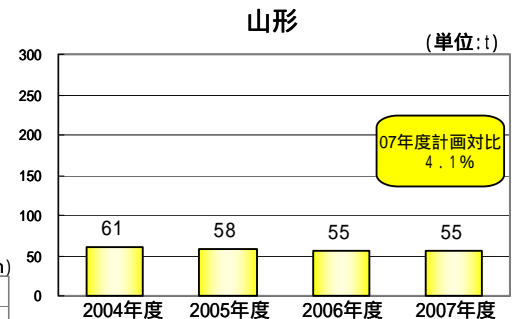
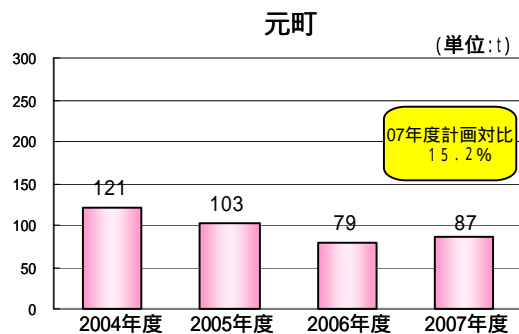
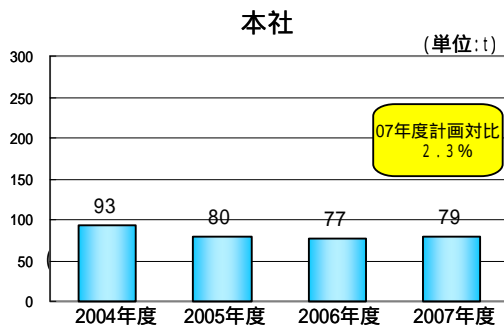
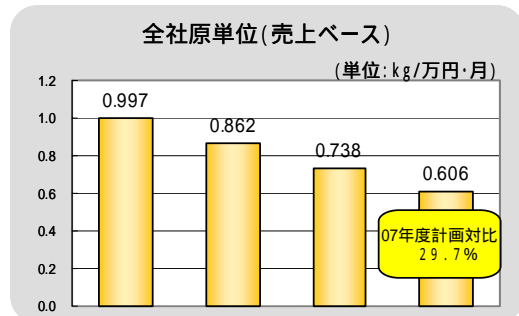
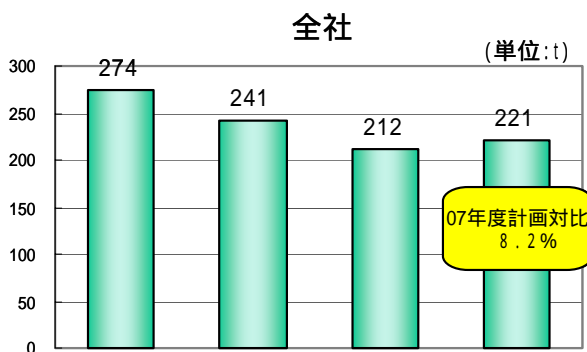
# 8. 環境負荷低減活動

当社は、事業活動に伴って生ずるあらゆる環境負荷の低減に努めています。特に地球温暖化の主因とされている地球温暖化ガスの排出削減等、改善目標として掲げた項目については尚一層の削減を図るべく取り組みました。

## 地球温暖化ガスの排出削減

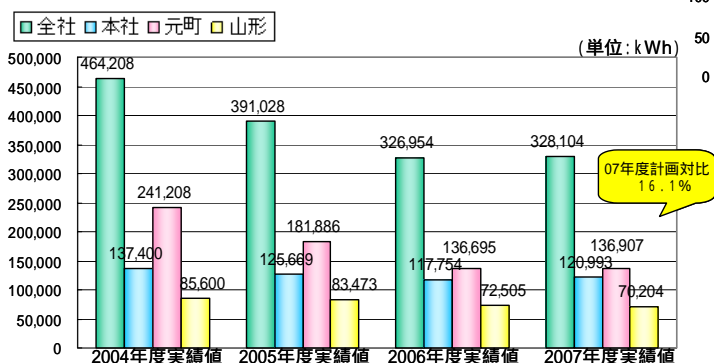
2007年度の二酸化炭素の排出量は221tでした。暖冬の影響で大幅な排出減となった2006年度に比べては若干の増となってしまいましたが、目標値である2005年度実績に対しては約8%の減となっています。又、増加したもう一つの要因は売り上げ増によると見えています。売り上げ原単位で比較すると大幅な低減となっています。但し、一方でガソリンの使用量が増加の傾向となっています。事業活動の積極的展開に伴うものではありませんが、二酸化炭素排出抑制の観点から今後の課題として捉えています。

### 地球温暖化ガス(CO<sub>2</sub>)の排出削減

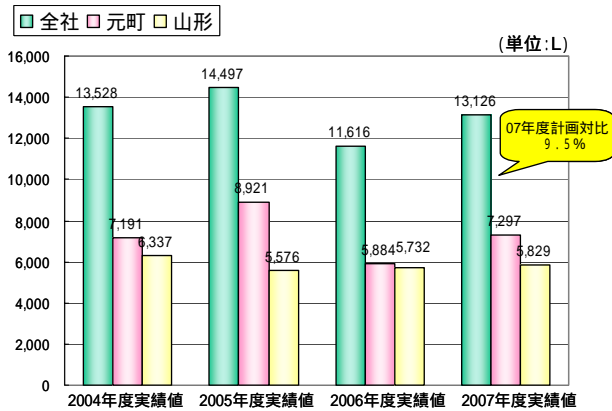


## 個別のエネルギー使用の削減結果

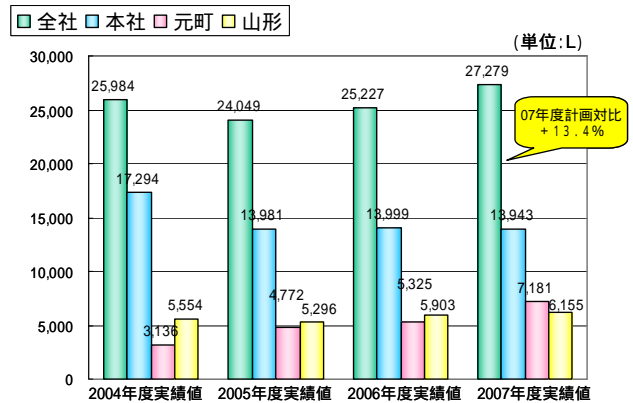
### 電気使用量の削減



## 灯油使用量の削減



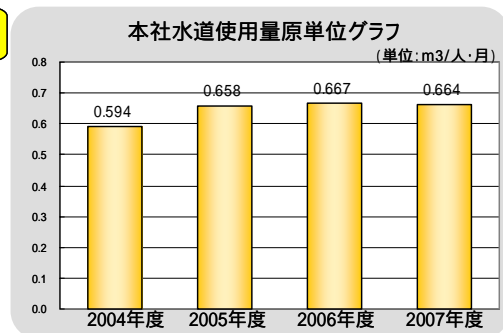
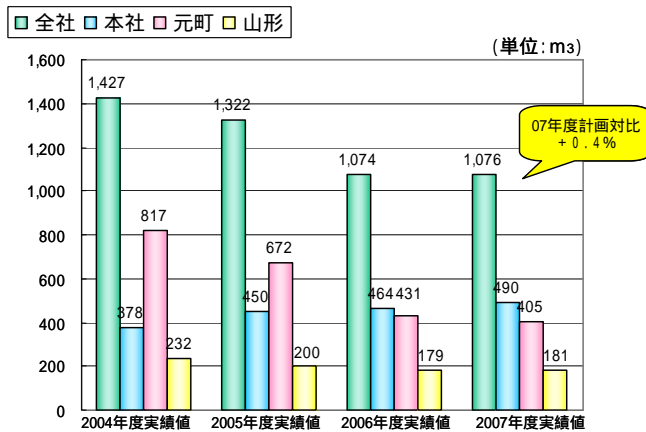
## ガソリン(軽油)使用量の削減



## 省資源活動

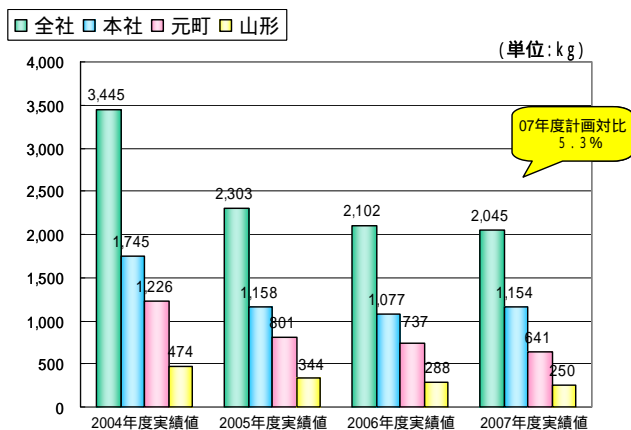
### 節水活動の推進

2007年度の水道使用量は1076m<sup>3</sup>で、ほぼ前年度並みでした。工場別では、本社工場の増が大きくなっていますが、一人当たりの使用量で比較すると、2006年度は0.67m<sup>3</sup>/人・月に対して2007年度は0.66m<sup>3</sup>/人・月でほぼ同等でした。



### 紙資源の削減

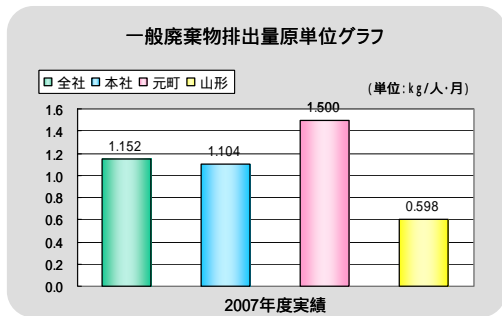
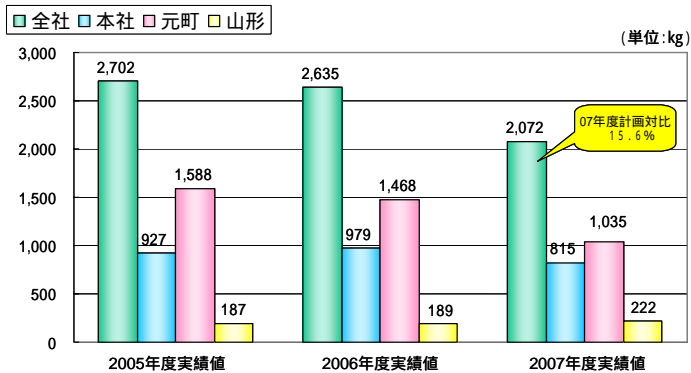
2007年度のコピー用紙等の紙使用量は2045kgであり、前年度比2.7%の減でした。社内でのウェブ化は着実に進んでいますが、相反して客先への紙ベースでの仕様書も増加しており、微減に留まりました。



## 廃棄物の排出削減

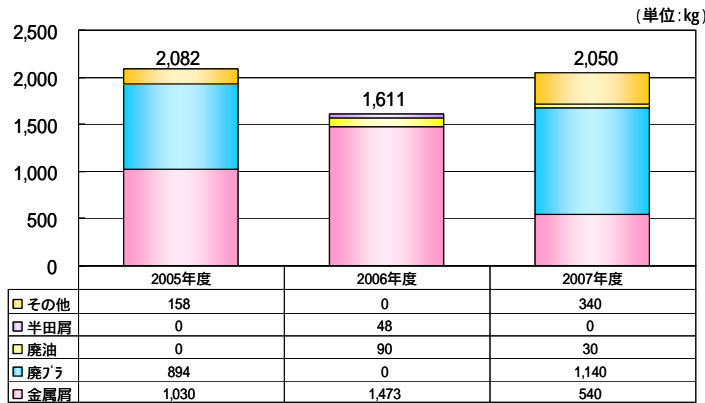
### 一般廃棄物

2007年度の一般廃棄物排出量は2,072kgとなり、前年度に比較して21%と大幅な削減となりました。もっとも顕著に削減されたのは元町工場で、前年対比30%の削減を果たしました。又、反対に山形工場は18%の増となりました。原因の一つに、工場周辺の草取り拡大によることなどが挙げられましたが、それでも一人当たりの排出量で比較すると、本社工場(1.10kg/人・月)、元町工場(1.50kg/人・月)、山形工場(0.60kg/人・月)であり、山形工場の排出量は他工場の半分以下の高レベルです。



### 産業廃棄物

2007年度の産業廃棄物の排出量は、2,050kgでした。



2007年度実績は2007年4月～2008年3月排出量をマニフェスト管理状況として自治体に届けたもの



廃棄物の分別回収 (山形)



廃棄物の分別手順・啓蒙



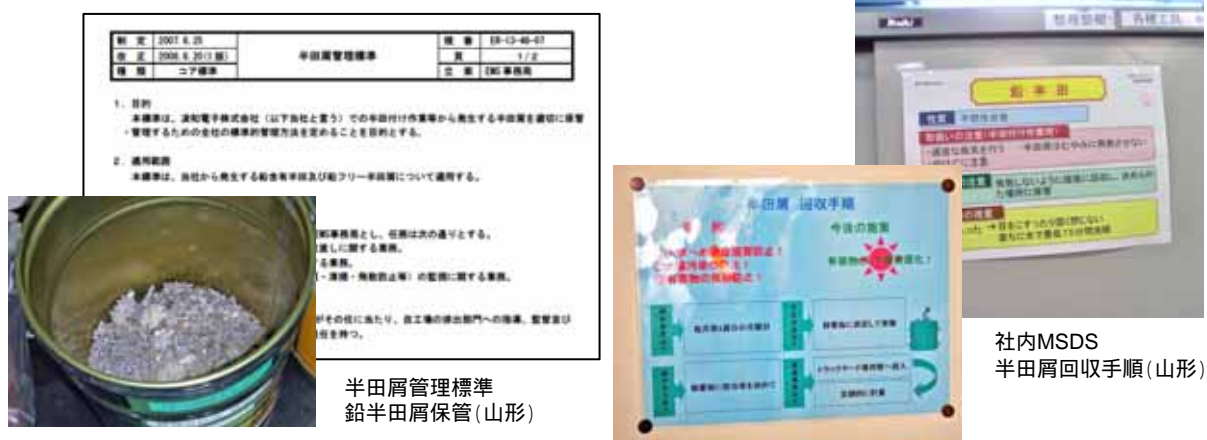
山形



本社工場 (給湯室)

# 9. 環境リスクマネジメント

2007年度は、環境リスクとして鉛半田屑の飛散等による環境汚染の危険性を取り上げました。リスク低減策として飛散防止、保管方法を盛り込んだ管理手順を定め実施しました。



## 廃棄物収集運搬・処理業者現地確認

当社では、委託している産業廃棄物収集運搬業者及び処理業者を計画的に訪問し保管状況、作業状況、法対応状況等の適切性を確認しています。



廃棄物処分場A



廃棄物処分場B



廃棄物処分場C

## 化学物質管理

当社では少量ですが有機溶剤系の化学物質を使用しています。

### 化学物質リスト

	化学物質名(製品名)	保管量(最大)	使用量(/月)	MSDSの有無
1	エチルアルコール	500ml	50ml/月	有
2	ラッカーシンナー	54リットル	10リットル/月	有
3	(鉛)半田	5kg	100g/月	有
4	イソプロピルアルコール n-ヘキサン混合物(JE-29)	36リットル	1リットル/月	有

## 法順守及び苦情への対応

当社は、過去5年間環境関連法の違反はありませんでした。又、行政からの指導並びに地域住民からの苦情もありませんでした。

# 10. 環境教育

当社は、社員の環境に対する意識の向上が活動の原点との観点から環境教育の充実化を図っています。

## 環境教育の実施

教育名	実施部門	実施日	受講者数
経営層・幹部教育	品質管理課(ISO推進)	全社 7月24日	4名
管理職・一般社員教育	品質管理課(ISO推進)	本社工場 7月22日 元町工場 7月16日 山形工場 7月14日	121名 (経営幹部 3名含む)
管理職・一般社員教育(未受講者対象)	品質管理課(ISO推進)	7月28日	9名
新入社員教育	品質管理課(ISO推進)	[全社 4月9日] 2008年 4月7日	3名 1名
専門分野別教育			
鉛半田屑取扱教育	山形工場	10月(随時)	12名
廃棄物保管管理者養成教育	品質管理課(ISO推進)	1月25日	2名
特別管理産業廃棄物管理責任者教育	外部機関	2008年 7月 11日	1名
化学物質管理者養成教育	品質管理課(ISO推進)	4月11日	1名
内部環境監査員フォローアップ教育	品質管理課(ISO推進)	全社 8月 19日	8名

・上表において、各工場の対象者に対して一括して実施したものを「全社」としました ( )は2006年度実施項目

## 階 層別一般教育

2007年度の階層別教育においては、映画「不都合な真実」の内容を紹介すると共に、当社の2007年度の環境への取り組みの周知を図りました。加えて、社内のみならず家庭生活でも環境への配慮を意識した行動を取るよう意識付けを行いました。



管理職・一般社員教育(本社)



管理職・一般社員教育(元町)



管理職・一般社員教育(山形)

## 新 入社員教育

2007年度の新入社員は1名でしたが、地球環境問題や環境への取り組みの重要性などを教育しました。



## 内 部環境監査員フォローアップ教育

内部環境監査の質の向上及び監査レベルのアップを目的としてフォローアップ教育を行いました。



## 専 門分野別教育

新たに任命された廃棄物保管管理者や化学物質管理者を対象とした教育を行いました。又実務者には鉛半田取り扱い教育を行いました。

### 廃棄物保管管理者教育



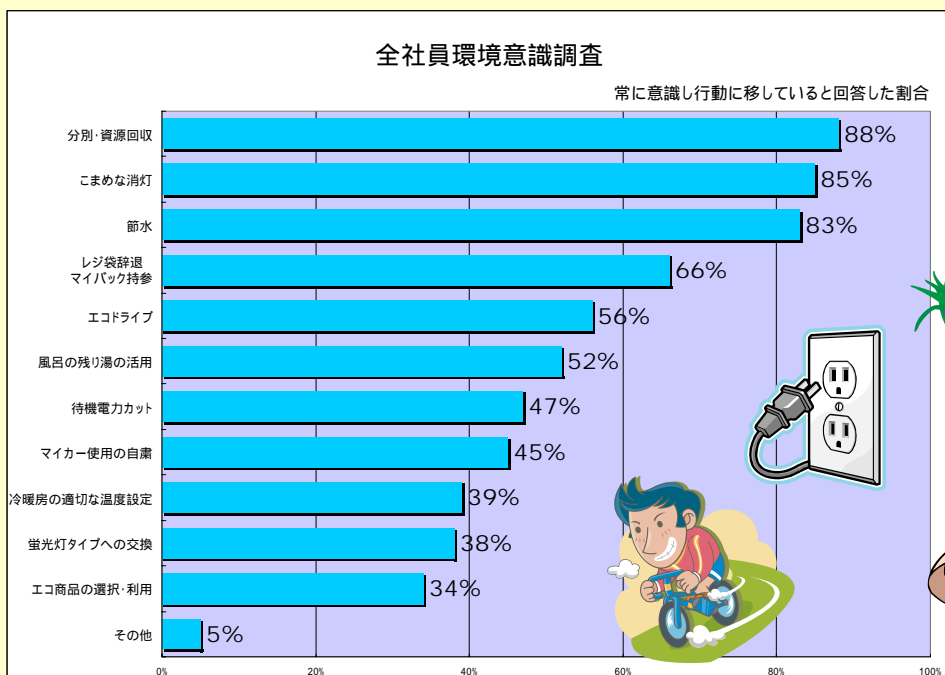
### 化学物質管理者教育



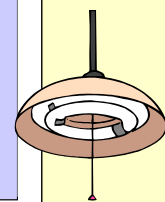
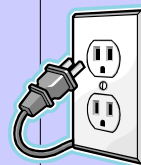
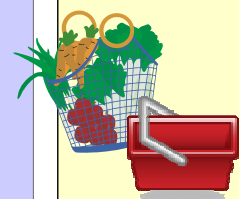
教育の様子

## 社 員環境意識調査結果

2007年度は、環境目標の一つとして「社員のエコ生活推進」を掲げ、啓蒙を図ってきましたが、この1年間の締めくくりとして、社員の意識の程度を確認する意味でアンケート調査を行いました。調査は今回が初めてであり、相対的比較はできませんが、設問の各項目から多くの社員が環境にやさしいライフスタイルを意識していることが伺えました。



(2008年7月実施)



# 11. 環境監査

当社は、3つの柱からなる監査体系をもって環境マネジメントシステムの維持・向上を図っています。

## 監査体系

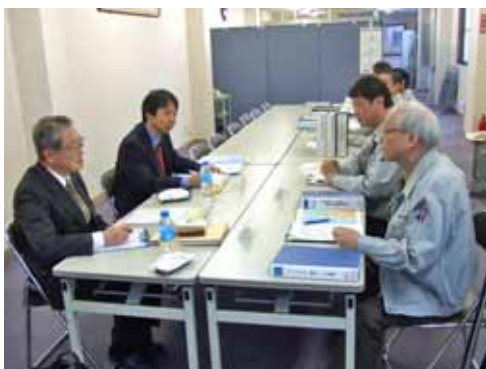
監査の種類	監査の内容	実施
ISO14001維持審査	外部審査機関による ISO14001維持審査	年1回
内部環境監査	当社認定監査員によるパフォーマンスを含む ISO14001適合監査(全職場)	年1回
環境管理責任者パトロール	環境管理責任者を隊長とする環境、品質、 5S、安全を含めての総合監査	年1回

## 監査結果

### ISO14001維持審査

2008年1月に受審した維持審査の結果、不適合なし、改善の機会11件でした。

指摘項目	指摘件数	是正改善措置
要求事項を満たしていない事項 (不適合事項)	0件	-
改善を要する項目 (改善の機会)	11件	是正完



トップインタビュー風景



現場審査(本社)



現場審査(元町)



部門審査(山形)



## 内部環境監査

2007年10月に実施した内部環境監査では不適合3件、アドバイス13件の指摘がありました。

受信部門	実施時期	不適合件数	アドバイス件数	是正状況
環境管理責任者 EMS事務局	10月25日	0件	2件	是正完
本社工場	10月25日	1件	3件	是正完
元町工場	10月25日	1件	5件	是正完
山形工場	10月26日	1件	3件	是正完
合計	-	3件	13件	-



元町



山形

## 環境管理責任者パトロール

2007年12月に行った環境管理責任者主催のパトロールでは17件の指摘がありました。

受信部門	指摘件数	是正状況
本社工場	9件	是正完
元町工場	2件	是正完
山形工場	6件	是正完
合計	17件	-



本社

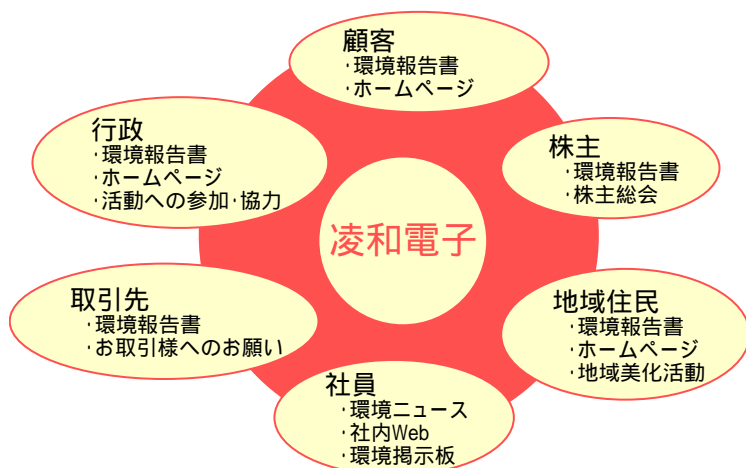


元町

# 12. 環境コミュニケーション

当社は、ステークホルダーの方々に環境に関わる情報を発信しています。今年度は、社員の環境意識の向上と家庭生活での実践を目途として新たに毎月「環境ニュース特集号」(エコ生活情報)を発行しました。

## 当社のステークホルダー



## 情報発信

### 環境報告書

当社の環境活動を広く知ってもらうことを目的として環境報告書を発行しています。今回は第3回目となります。



環境報告書2008

### 環境ニュース

環境ニュースは、社員への情報提供として最も効果的な方法であるので、月1回の発行を継続しています。



環境ニュース

### 環境ニュース特集号 (エコ生活情報)



エコ生活情報

### ホームページ

当社のホームページに環境報告書や環境コミュニケーション情報を開示しています。



凌和電子ホームページ

### 社内イントラネット、掲示板

社内イントラネットに環境のコーナーを設け、環境規定類、帳票類、環境活動実績、環境情報、環境に関わる議事録等を開示しています。

又、工場ごと、職場ごとに環境掲示板を設け、「活動の見える化」の強化を図っています。



社内Web



環境掲示板(山形)

## 地域、行政活動への参加、協力

### 仙台・みやぎクールビズ宣言

「仙台・みやぎクールビズ宣言」に参加し、夏場の省エネ活動の一つとして取り組みました。又2008年6月に行われたキックオフ大会では昨年同様、会場整理や受付業務を支援しました。



キックオフ大会会場



宣言書

### エコにこオフィス

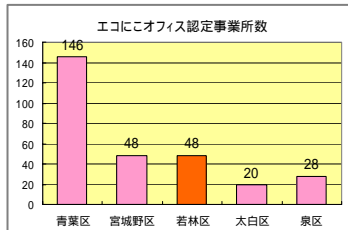
仙台市ではごみの減量やリサイクルの推進に積極的に取り組み、一定要件を満たした事業所を環境配慮型事業所(エコにこオフィス)として認定しています。今回当社はこの認定を受けました。



環境配慮型事業所認定書



9/2現在



### 環境品質優良会社認定

当社のお客様から環境及び品質に関するこれまでの取り組みが認められ、優良会社として認定をいただきました。



優良会社確認書

### まち美化サポートプログラム

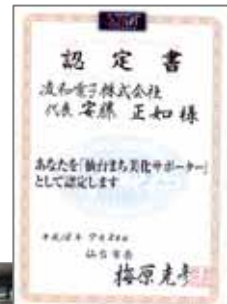
当社は仙台市と「まち美化サポーター」として覚書を交わし、定期的な工場周辺の公共用地の清掃や除雪を行っています。



清掃活動の様子



本社周辺道路の融雪剤散布



認定書

# 13. 地域貢献活動

当社は、工場ごとに地域社会への貢献活動として工場周辺の清掃活動を行い、美化に努めています。又山形工場では地元のサッカーチーム「モンテディオ山形」の協賛等を行っています。

## 周辺美化活動



本社



本社



元町

## モンテディオ山形の協賛



賛助会員カード



モンテディオ山形試合風景

# 14. 工場独自の活動

当社は、昨年同様全社共通の目標に取り組むと同時に、工場独自の目標を掲げ、活動しています。

## 山形工場

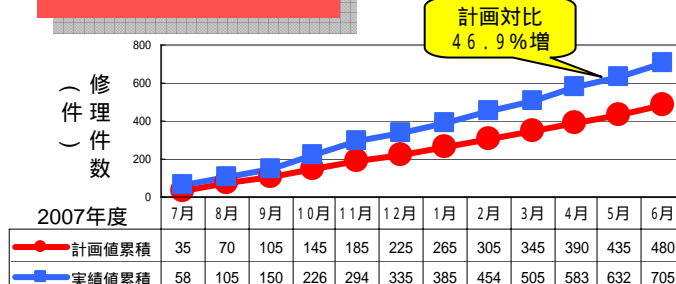
リサイクルの原点である電機、電子機器、装置の修理件数アップの目標を掲げ、推進しています。又、「ゴミゼロやまがたキャンペーン企画」に賛同して「一人一日当たり100gごみを減らそう運動」を行いました。



ゴミゼロやまがた県民運動キャラクター「ごみゼロくん」



## 修理件数推移



R & M : Repair and Maintenance

## 本社工場

前述の「仙台市まち美化サポート」に登録、実施していることに加えて、社員が近所のスーパー「八百ふじさん」をよく利用することより、レジ袋削減運動並びに食品トレイ回収運動に協力しています。



店頭に設置された  
トレイ回収ボックス

八百ふじさん



トレイ回収量



## 元町工場

工場のある「仙台工業団地」の一斉清掃活動への参加、協力を行っています。又、工場内緑化の推進として地植え、プランターの設置を行いました。



清掃活動風景(共有駐車場)



プランターの設置



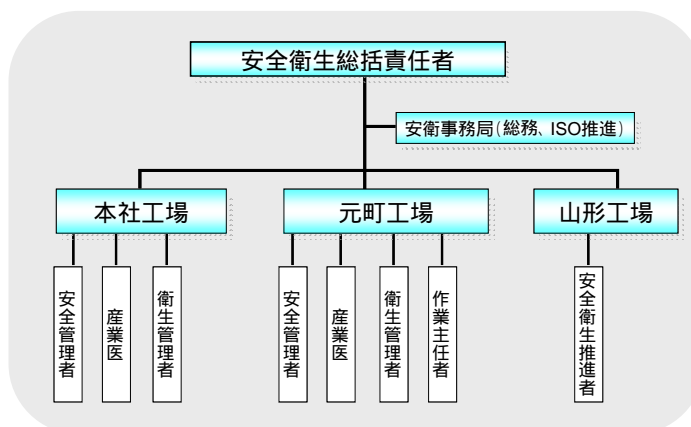
地植え

# 15. 安全衛生管理

当社は、事業運営の基板となる安全衛生管理の取り組みを更に充実化するため、労働安全衛生管理体制を一新し、一層の活動強化を図ることとしました。

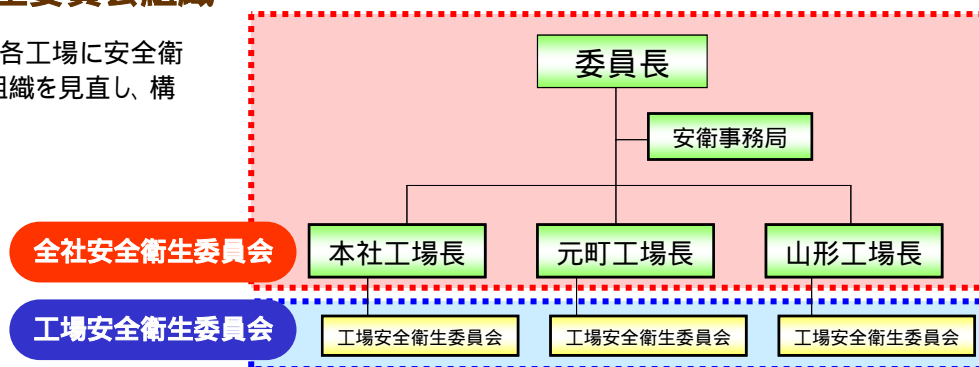
## 安全衛生管理体制

旧組織を見直し、社長を安全衛生管理統括責任者とする安全衛生管理組織を構築しました。



## 安全衛生委員会組織

全社及び各工場に安全衛生委員会組織を見直し、構築しました。



## 安全衛生計画

2008年度からの活動計画を策定しました。又職場の作業環境の整備、見直しも進めています。



作業点検表の表示(山形)

項目	実施内容
組織の 構築	①組織体制確立(管理組織・委員会組織)
	②法定資格者の選任・届出
	③安全衛生計画の作成
	④安全衛生委員会の開催・工場毎
教育 の 実施	①安全衛生教育(特殊作業教育含む)
	②作業環境の改善、事故防除訓練

安全衛生管理活動計画		災害ゼロの達成 (災害のない、健康で、明るい職場を創ろう！)	
項目	実施内容	実施日	実施状況
組織体制の確立	①組織体制確立(管理組織・委員会組織)	2008年4月9日～10日	完了
組織体制の確立	②法定資格者の選任・届出	2008年4月9日～10日	完了
組織体制の確立	③安全衛生計画の作成	2008年4月9日～10日	完了
組織体制の確立	④安全衛生委員会の開催・工場毎	2008年4月9日～10日	完了
教育の実施	①安全衛生教育(特殊作業教育含む)	2008年6月10日～11日	完了
教育の実施	②作業環境の改善、事故防除訓練	2008年6月10日～11日	完了

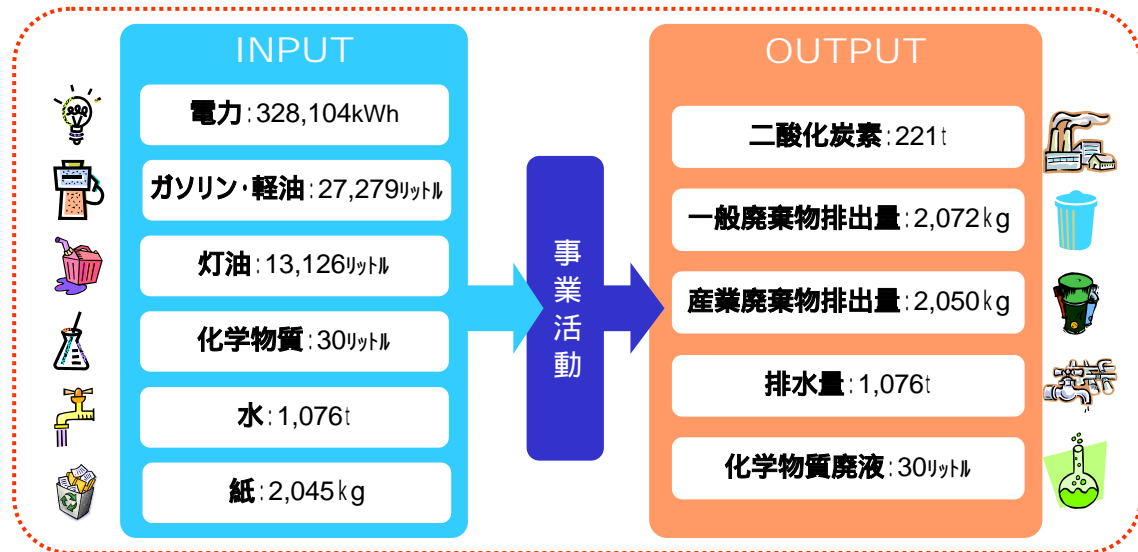
## 有資格者の育成

社内組織の変更等に伴い、新たに外部講習によって安全管理者、防火管理者の育成を行いました。衛生管理者は前年度育成済です。

教育名	実施部門	実施日	受講者数
安全管理者選任時研修	外部機関	2008年 4月 9日～10日	1名
防火管理者選任時研修	外部機関	2008年 6月 10日～11日	1名

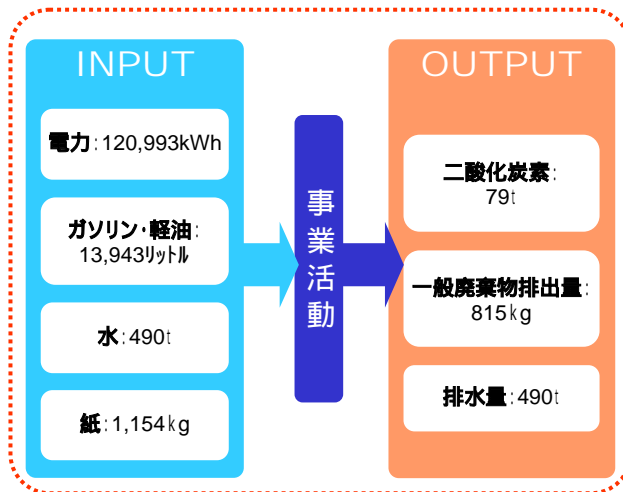
# 16. 環境負荷マスマランス

## 全社

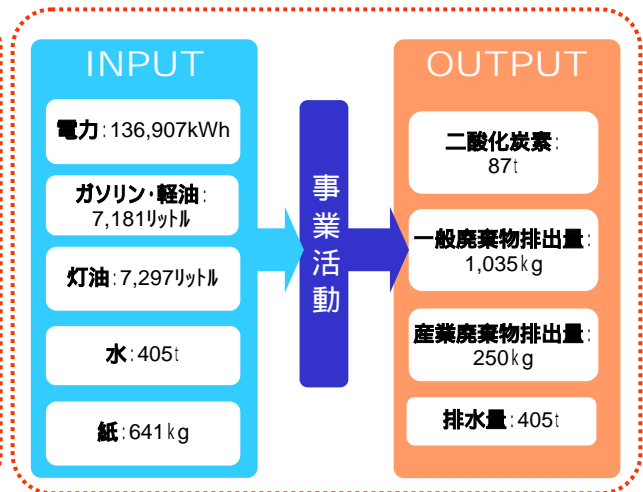


産業廃棄物排出量: 一部旧東部工場からの排出有り

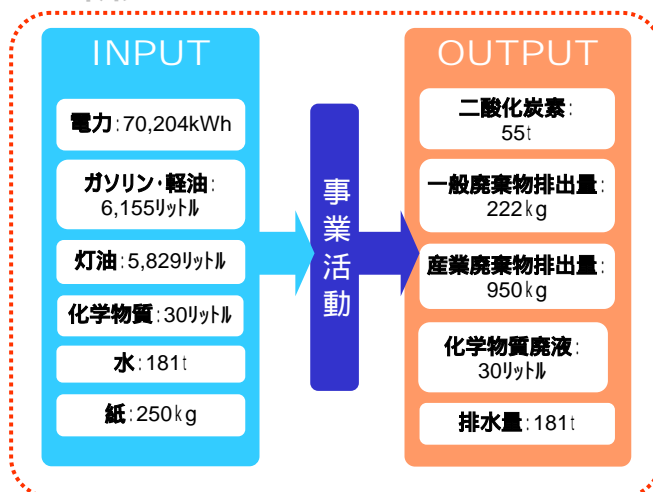
## 本社



## 元町



## 山形



---

凌和電子株式会社

〒984-0805 宮城県仙台市若林区南材木町48番地

ホームページ : <http://www.ryowa-electronics.co.jp/>

発行 : 2008年9月

次回発行予定 : 2009年9月

お問い合わせ先 品質管理課 ISO推進

Tel : 022-266-4188 (代表)

Fax : 022-268-1906

---